

家庭科教員養成における教科に関する科目の問題：
1998年家庭科教員対象調査から

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-04-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 室, 雅子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00024952

【論文】

家庭科教員養成における教科に関する科目の問題

- 1998年家庭科教員対象調査から -

室 雅 子

愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻

要約

本研究では、教員免許取得教科に関する科目の最低修得単位数が半減される前に大学で家庭科免許を取得した、中高家庭科教員対象の1998年調査において、大学での免許取得のために履修した項目、もっと学習したい項目、および高等学校の家庭生活内容で教えるにいくと思っている項目とその理由について明らかにした。その結果、免許取得学部(学科)により学習した内容や程度がかなり異なっており、学習の偏りやもっと学習したい内容にも違いが見られることが明らかとなった。

キーワード

家庭科、教員養成、教科に関する科目

I. はじめに

1. 研究の背景

2016年11月に教育職員免許法が改正され、教科に関する科目や教職に関する科目は区分が統合されるなどの変更が行われることになった。しかし今回の改正において「教科に関する専門科目」の最低修得単位数は継続、総単位数も変更されなかった。教科に関する専門科目の最低修得単位数については、1949年の免許法では30単位であったが、1954年改正で40単位となり、その後1954年から次の1998年改正に至るまでに偏重等が問題視され、1998年改正時に40単位から20単位に削減された過去がある。家庭科の教員養成のための教科に関する科目に関しては、新福¹⁾が、教員養成大学の家庭科教員養成のカリキュラムについて論ずる中で、「教員養成大学・学部および教員免許状を取得させる大学・短期大学のカリキュラムは、家政学の専門的立場からの配慮がもっとも中心となるべきである」「これらの大学において専門を軽視したならば、教育現場における家庭科の内容は貧弱な存在でしかないことになってしまう」「家政学の専門を究めた上で教科は成りたつもの」であり「学問なくして教科はありえないはずである」と述べるように、単位数が削減される前でも専門科目の重要性を述べる者もいた。しかし、このときの改正は「教科または教職に関する科目」という自由度のある区分の新設等により、教科の単位数減よりは、教職に関する科目の引き上げが問題にされていた。その後、単位数に関する大きな変化はなく、2014年に後述する日本学術会議健康・生活

科学委員会家政学分科会(以下分科会)が、分科会の審議結果を、「家庭科及び家庭科教員養成に関する調査-これからのくらしに家政学が果たすべき役割を考えるために-」²⁾(以下分科会調査)にて、家庭科の教科に関する科目の見直しと学習内容の新しい提案をするに至る。

2. 教員免許法に定められた修得すべき単位

現在、免許法に規定される中学校教諭の普通免許状(以下中免)の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、家庭科の場合は次の5科目にあたる大学設置の科目を履修することになっている。³⁾

家庭経営学(家族関係学及び家庭経済学を含む)

被服学(被服製作実習を含む)

食物学(栄養学、食品学及び調理実習を含む)

住居学

保育学(実習を含む)

高等学校(以下高免)では、中免の5科目に「家庭電気・機械および情報処理」が加わり、住居学の製図、保育学の家庭看護の内容が含まれる。

家庭経営学(家族関係学及び家庭経済学を含む)

被服学(被服製作実習を含む)

食物学(栄養学、食品学及び調理実習を含む)

住居学(製図を含む)

保育学(実習及び家庭看護を含む)

家庭電気・機械及び情報処理

上記の家庭経営学、被服学、食物学、住居学、保育学の内容は1949年より表記や括り方は異なれども存在し

続けている。「保育学」は、1989年の改正までは「育児・家庭看護学」(1949年、1954年、1959年)、「育児(家庭看護を含む)」(1969年)の表記であった。

免許取得のための各科目の単位修得数は、各大学や個人によって異なるが最低取得単位数として「1単位以上計20単位」になるように修得することが決められている。

過去においては、教科に関する科目が40単位の時代では、科目ごとに最低取得単位数が異なっていた。現在の食物学に相当する科目と被服学に相当する科目は「6または4単位」(1954年では「調理実習、衣服実習」は含まれず別で「4単位」)であった。家庭経営学に相当する科目は変化が激しく、1954年は住居学と同じ括りで「6または4単位」(中免のみ1959年も住居学と同じ括りで「4単位」、1969年では2単位)、1989年(高免は1988年)では再び4単位取ることになっていた。住居学は、中免は1969年から、高免は1988年から1998年の改正まで家庭経営学とは分離され「4または2単位」である。保育学相当科目は「2単位」である。家庭電気・機械及び情報処理に相当する科目は、中免は1954年から1989年改正まで「4または2単位」で1989年は「2単位」、高免は1988年から1998年まで「2単位」であった。⁴⁾このようにどの科目も現在より最低取得単位数が多く必須であり、また科目によっては6または4単位と比重が大きく設定されていた。

3. 家政学と家庭科教育

前述の新福も家庭科教員養成に関する話題において家政学について触れているが、ここで家政学と家庭科教育の関係を述べておきたい。これまで、家政学と家庭科教育の関係は様々に取り上げられており、必ずしも家政学≒家庭科教育の意見ばかりではない。赤塚⁵⁾は、両者の関係の変遷について大方次のように説明している。まず、村田泰彦が1972年に教科の成立根拠の観点から「家政学が家庭科に対応する学問でないこと」を指摘したことを取り上げ、家政学や家庭科の本質が問われる時代があったことを紹介している。1976年になると日本家政学会家政学原論研究会セミナーでは「家政学と家庭科教育との関係は、認識対象は同じだが認識方法が違うこと、基礎と臨床という関係」という認識がなされるが、1992年刊行の『家庭科教育事典』では「家庭科は、家政学を専門科学とする教科である」と明示されるようになり、さらに2000年の日本家政学会家政学原論部会のセミナーでは「新しい世紀の家政学と家庭科教育の発展」というテーマに対して「軸を同じくする家政学」という位置づけであったと両者の関係性の変化を紹介している。以上の紆余曲折の経緯をふまえて赤塚は、家政学と家庭科教育の関係は「教育と研究という関係ではありながら21世紀の生活課題解決に向けての社会的役割と

いう点ではパートナーという関係にシフトされてきている」と、教育と研究の違いを明示しつつも「パートナー」という共に支え合う関係としてまとめている。

同じ2004年に牧野⁶⁾は、『家政学事典』において、「家庭教育や社会教育、学校教育および高等教育などさまざまな教育の場において行われる家政学に関連する教育」を「家政教育」と定義し、この家政教育が行われている制度的な教育と非制度的な教育のうち、制度的な教育としては、高等教育機関で行われる「家政学教育」、小学校から高等学校において行われている「家庭科教育」が最も重要なものであるとしている。つまり、家庭科教育は、家政学に関連する教育を小学校から高等学校において行うものであるといえる。家庭科教育の内容については「家政教育の領域や内容も家政学に準じると考えることできる」と述べている。田結庄⁷⁾も同書にて「家庭科教育とは家政教育の中でも小学校から高等学校までの学校で、家庭科という教科名で行われる教育として規定されたものとしており、牧野と同様の見解を示している。

現在の日本家政学会では、学会webサイト⁸⁾において、家政学の扱う専門分野の説明を家庭生活・食生活・衣生活・住生活に福祉・国際・環境・防災・健康を関連させた図で示しているが、家庭科免許取得のための履修5科目(保育学は日本家政学会の図では家庭生活関連に位置する)と内容の重なりは大きい。前述の分科会調査でも家政学は「人のくらしを研究対象とする学問」であるとし、「家政学の研究成果や考え方を広く世の中に伝える」大切な方法(原文では「大切な分野」と表記)は、「次世代の教育」、つまり「学校教育の中で家政学を教育する分野が家庭科教育である」としている。家政学と家庭科教育は、追究対象や役割は研究と教育で異なるが、家政学を伝える一端として密接な関係にあると言え、大学において家政学の知見を十分に学んでおくことは家庭科教育における力量形成にもつながると考えられる。

さらに分科会は家政学の持つ特徴を、「家政学は、生活に係わる多くの学問分野が深く関連しており、家政学を学ぶ者は、それらを理解し生活の場の問題として捉えることが要求される」と述べ、「家政学の教育分野を担う家庭科教育においても、広い知識が必要となる」と家庭科教育においても同様の特徴を持つとしている。

この“広い知識”の習得に関して、「現在の家庭科教育担当者がそれらの多くの分野を教えるためには、教員としての養成時に受けた教育だけでは困難が伴っており、それを解決するために多くの努力が払われてきた」とし、19大学の家庭科教員養成課程や2013年に実施された家庭科教育担当教員を対象とした指導分野の得手不得手に関する調査を元に、大学ごとの履修の偏りや不得手内容の存在を指摘し、教員養成の履修科目の見直しを提案している。つまり、家庭科教員志望者の「家政学教

育」の見直しである。

分科会による得手不得手に関する調査と同様の調査が、以前に室・飯塚・高部によって行われている。教科に関する科目の削減が行われるまさに1998年に、全国の家庭科担当教員を対象に行った家庭科の教育内容における履修歴(家政教育歴)やさらなる学習の必要意識などを尋ねたものである^{9), 10), 11)}。1998年に調査を実施していることから対象者はすべて20単位削減前に免許を取得しており、削減前の取得者の実態を知る貴重な資料である。しかし担当者の逝去等により途中経過での分析や考察の学会報告にとどまっておらず、活字での報告はされていない。現代においてこの調査を詳細に分析することは、今後実施予定の最低取得20単位時代の教員調査と比較することで、過去から現代に渡る家庭科教員養成の抱える課題を捉えられるようになり重要であると考えられる。

4. 本研究の目的

本研究では、1998年以前に家庭科免許を取得した教員のみで構成される1998年調査のデータの精査と再読み取り、分析を行い、教員養成課程での科目履修の実態とその要因について言及することを目的とする。当時の実態を明らかにするとともに、当時の家庭科教員養成課程の持っていた問題点について言及する。

II. 研究の方法

1998年に実施した教員対象調査の分析とその結果の考察を行う。調査の概要は以下である。

1. 調査対象者：

全国の中学校および高等学校家庭科担当教員
(中高一貫校、高等専門学校を含む)
中学校 285名配付、有効回答数143名
(回収率50.2%)
高等学校 285名配付、有効回答数148名
(回収率51.9%)^{注1)}
計291名(女性283名、男性2名、性別無回答6名)

2. 調査時期：1998年6月～7月

3. 調査方法：無記名による自記式の質問紙調査を実施した。47都道府県の中学校及び高等学校の家庭科担当教員に回答を依頼し、郵送法で配付・回収した。^{注2)}

4. 調査項目

家庭科の免許取得の際、履修した内容について、45項目を4件法(かなり学習した、学習した、少しだけ学習した、全く学習していない)で尋ねた。

本調査では、履修した内容としての項目は免許法の表記に基づく科目名ではなく、調査票作成時(1997年)に使用されていた高等学校家庭一般・生活一般の教科書(16冊)で扱われていた内容を参考に、家庭科における

学習内容として40項目を設定し、さらに家庭科に関連が有ると考えられる5項目(家庭看護・福祉(介護実習など)、公衆衛生、家庭情報処理、課題研究(ホームプロジェクト)、ボランティア教育)も合わせた計45項目で尋ねた。また、履修した内容だけでなく、

- ・もっと深く履修しなかった内容
- ・家庭生活分野の指導について
- ・性別、免許取得学部・学科、教員年数、所持免許科目等の個人的属性などを尋ねた。

家庭生活分野の指導については、中学校で授業を行っている教員には、中学校の教科書に即して家庭生活に関する単元の「家庭の機能と家庭生活の意義」「家庭の生活と家族関係」「家庭の収入と支出」「物資サービスの選択・契約購入の活用」「消費者として自覚」「家庭の仕事の種類や内容の把握と計画立案」「簡単な食事の準備」「被服計画と適切な着用・手入れ」「室内の整備と美化の工夫」の9項目について、教えているか教えていないかを尋ね、教えるに、教えないと回答した教員にはその理由を選択式で尋ねた。同様に高等学校で授業を行っている教員には、高等学校の家庭生活内容である「家族の機能」「家族・家庭の変容」「家族の人間関係」「家族と法」「生活時間」「職業労働と家事労働」「生活設計」「ライフコース」「高齢化社会」「高齢者の心身の特徴」「高齢者と社会福祉」「介護・ボランティア」について尋ねた。

5. 分析

統計分析にはIBM SPSS Statistics ver.22を用いた。

III. 結果

1. 対象者の属性

調査対象者の属性は以下のようであった。なお、全国の学校あてに調査票を郵送し、各校1名の家庭科担当教員に回答を求めたため、回答者の個人的属性は配布時に考慮していない。

(1) 免許取得学科

教育学部などの教員養成の家庭専修出身者が最も多く86名(29.6%)、次いで家政食物系81名(27.8%)、家政被服系70名(24.1%)の3学科がそれぞれ全体の1/3

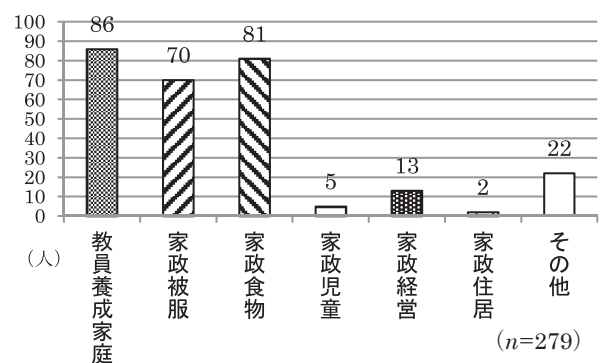


図1 免許取得学部・学科

～1/4を占めた。一方で家政児童系(1.7%)、家政経営系(4.5%)、家政住居系(0.7%)、その他の学科(7.6%)はそれぞれ10%に満たない人数であった(図1)。

(2) 年齢構成

対象者の年齢構成は、30代～40代前半が多く、20代35人(12.0%)、30代101人(34.7%)、40代88人(30.2%)、50代以上58人(19.9%)であった。どの免許法下で取得したかで括り直すと、1988年改正以降の免許取得者は6名(2.1%)、1954年改正から1987年改正までは181名(62.2%)、1853年改正以前は95名(32.6%)となる。いずれも教科に関する科目を20単位に減ずる前の世代である。

2. 対象者の内容履修歴

(1) 全体

家庭科教科書の内容から作成した45項目のうち、各分野に設けた「その他(の内容)」項目(5つ)を除く、40項目について、「かなり学習した」(かなりした)、「学習した」(した)、「少しだけ学習した」(少しした)「学習していない」(してない)の4段階で、履修した割合を図2に示した。

履修内容を家庭経営学、被服学、保育学、食物学、住居学の科目区分に分類し、「かなり学習した」「学習した」「少しだけ学習した」をあわせると、家庭経営学内容は平均で77.2%、被服学内容は80.0%、保育学内容は70.0%、食物学内容は95.4%、住居学内容は73.9%が履修されており、食物学と被服学の履修割合が高めであった。全体的にみて、ある特定の科目区分だけ極端に履修が少ないということはなかったが、「かなり学習した」のみに着目すると、住居・保育の履修割合が低めであった。

個別内容では、履修割合の高かったのは「献立と調理・調理実習(99.3%)」「栄養(99.0%)」「被服材料(97.9%)」「食品の性質と加工・貯蔵(97.2%)」「洋服の製作(96.9%)」が上位5項目であった。一方、履修割合が50%以下であったものは、「ボランティア教育(15.1%)」「保育実習(28.8%)」「家庭情報処理(31.0%)」「課題研究(ホームプロジェクトなど)(37.1%)」等で、直接的に教科書に多く取り上げられてはいないが、今後家庭科で必要となると予測して入れた項目であった。さらに現代では重視されている、高齢者の特徴や介護保険のしくみなどの「高齢者の福祉(49.6%)」「家庭看護・福祉(介護実習など)(44.9%)」もこれに続き1998年での大学の履修経験は半数以下であった。

(2) 免許取得学部/学科別

免許を取得した学部/学科別に、履修の割合を示した(図3-1～3-7)。なお、家政住居系、家政児童系、家政経営系は回答者が少ないため、比較には用いるが参考とする。結果として、どの学部/学科における取得者

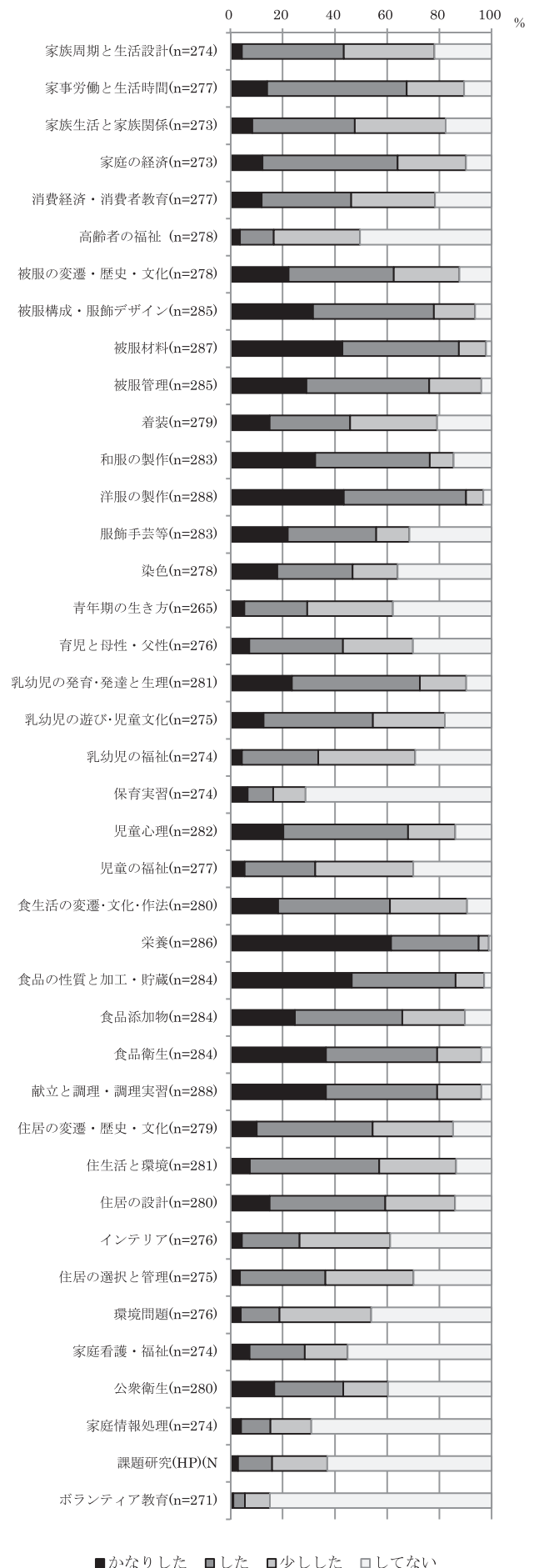


図2 各内容を履修した割合(全体) (%) (n=291)

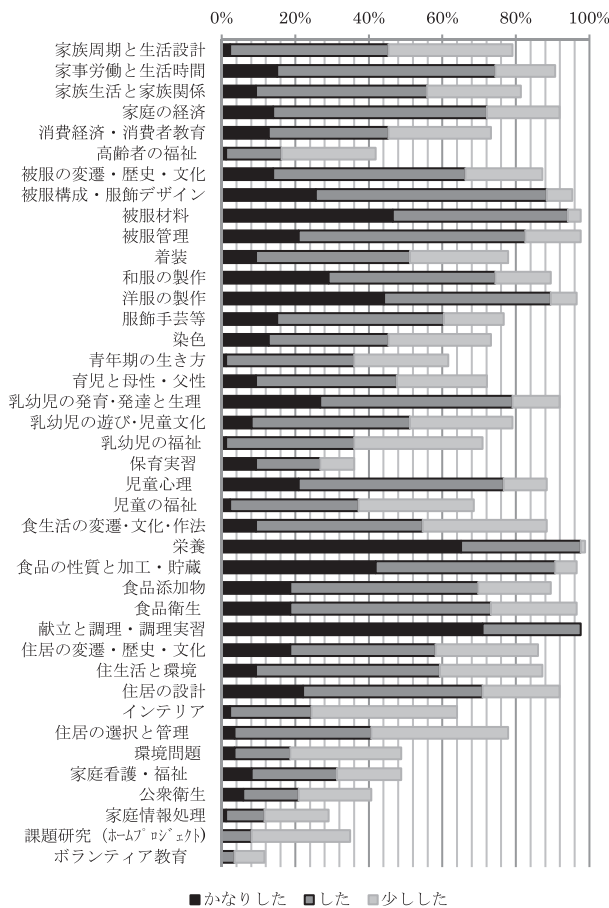


図3-1 教員養成系(家庭)で取得者の履修割合 (n=86)

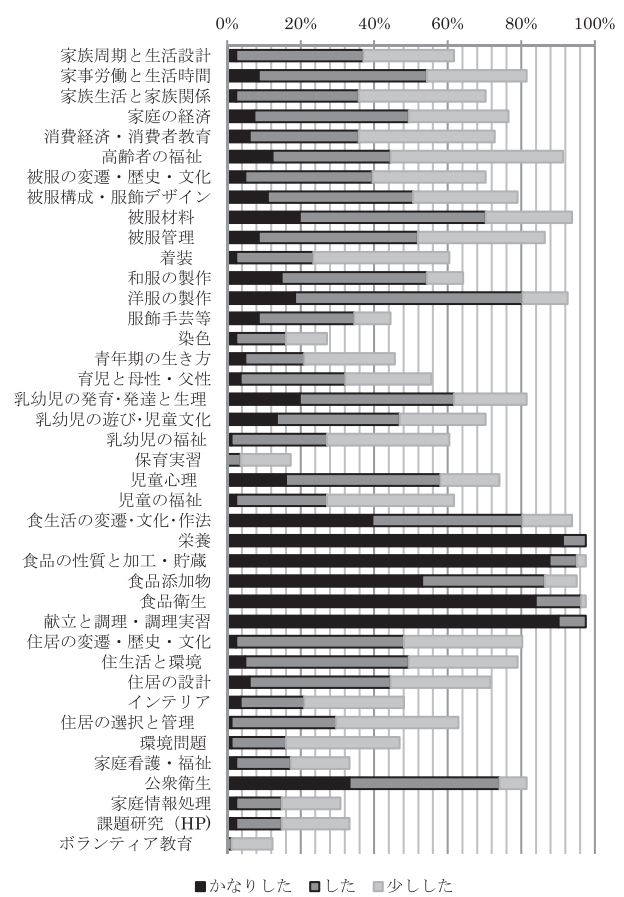


図3-3 家政食物系で取得者の履修割合 (n=81)

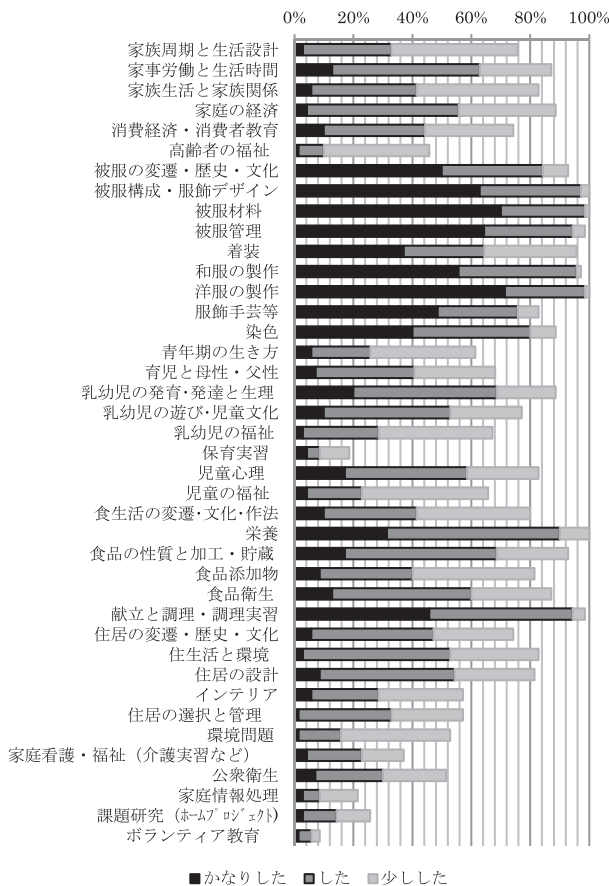


図3-2 家政被服系で取得者の履修割合 (n=70)

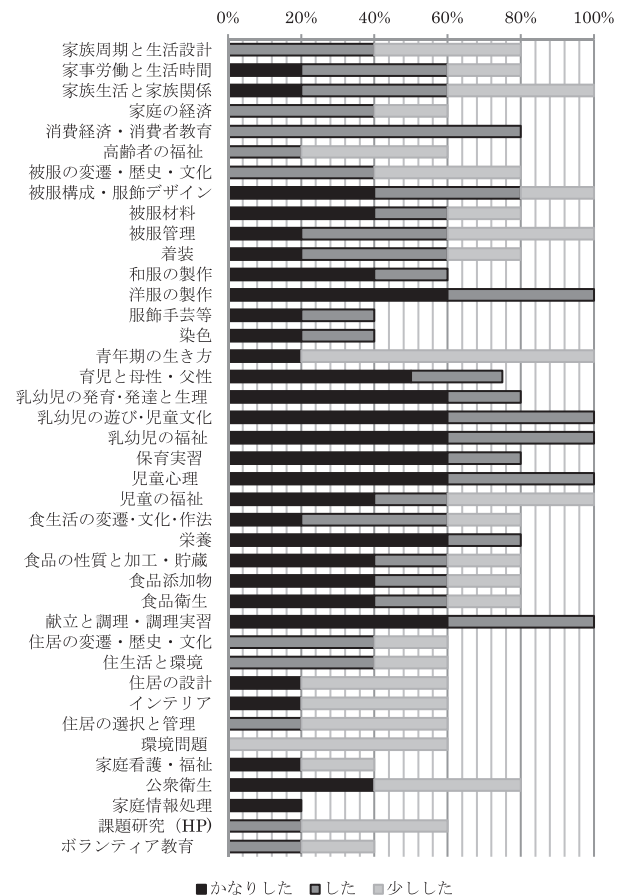


図3-4 家政児童系で取得者の履修割合 (n=5)

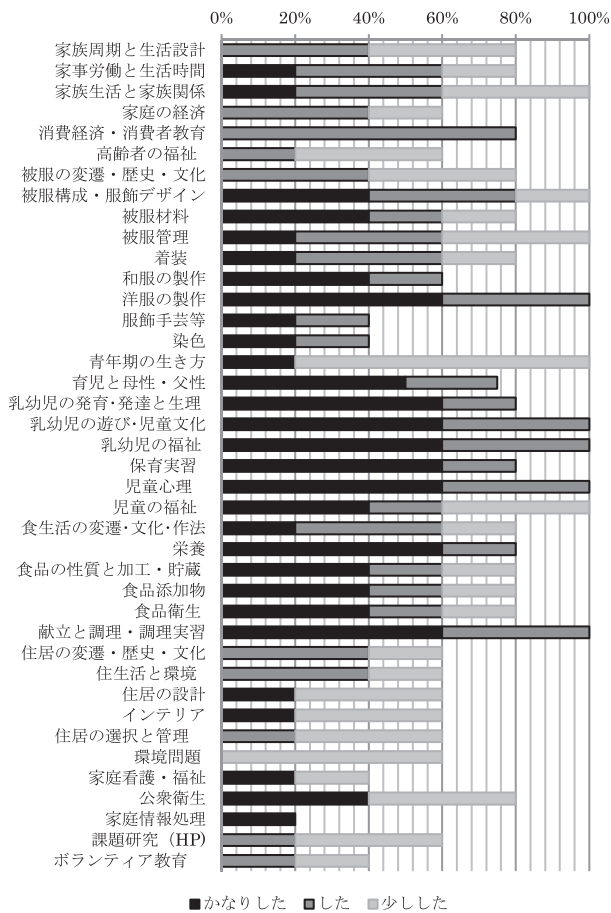


図3-5 家政経営系で取得者の履修割合 (n=13)

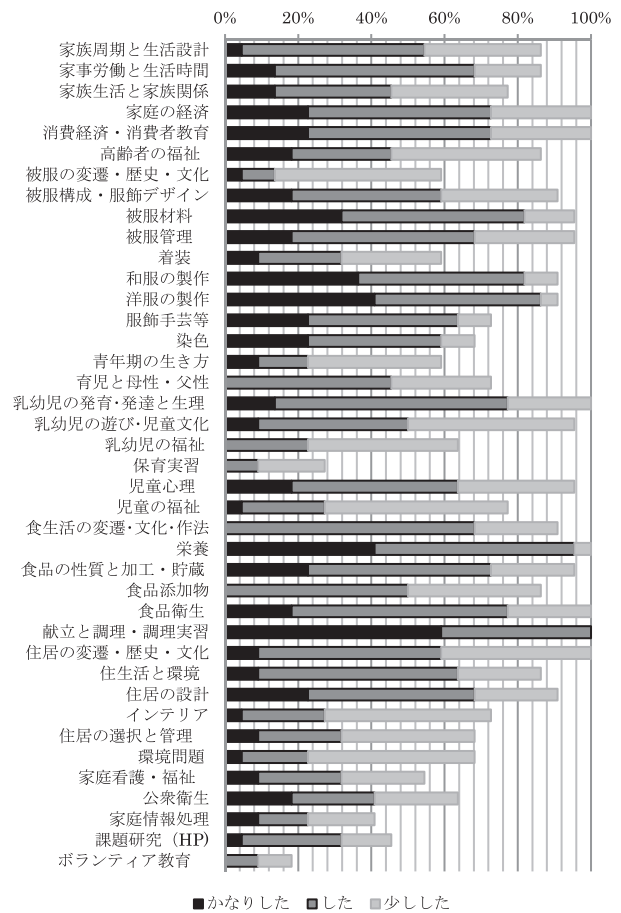


図3-7 家政その他で取得者の履修割合 (n=22)

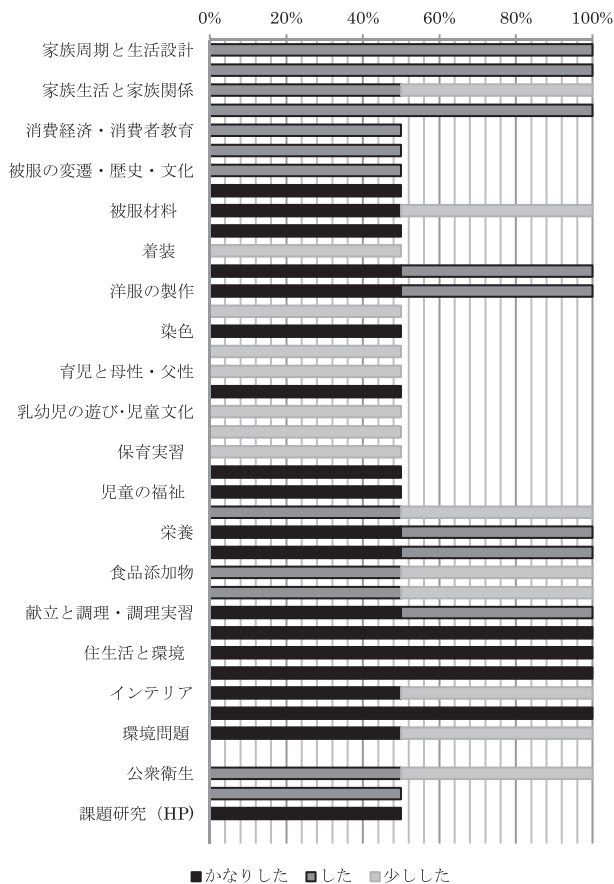


図3-6 家政住居系で取得者の履修割合 (n=2)

も、食物と被服内容の履修割合が高かった。また専門分野の内容は、当該学科では「かなり学習した」が多くなっている。一方で教員養成系（家庭）では、分野の偏りは少なめであるが突出して履修割合が高い項目群の分野もない傾向であった。

さらに、それぞれの内容項目に対する学部/学科間における関連を見るため、 χ^2 検定を行った。(表1)

その結果、履修率の高い調理実習のみ学部/学科による差は認められなかったが、「家事労働と生活時間」は5%水準、「家族生活と家族関係」「住生活と環境」「住居の選択と管理」は1%水準、それ以外はすべて0.1%水準にて有意差が認められた。(表中の有意確率0.000は $p < 0.001$ を示す。)

では、項目ごとの差は、どこの学部/学科の影響をより多く受けているのであろうか。実際の専門ごとの影響について、残差分析をした。プラスは「履修した」、マイナスは「履修していない」を表し、プラス・マイナス共にそれぞれ数値の大きい順に並べたものである。(±1.96以上には*、±2.58以上には**を付した)

基本的に当該学科の専門内容には、その学科の者の影響が大きいだが、特に被服や食物の内容はそれぞれ被服系、食物系で免許を取得した者の履修が多い。しかしこれらの出身者は、反対に、食物/被服系以外の項目がマイナ

表1 履修の有無と学科の関連 (df=6)

	必要値	有意確率	有意に影響ある学部/学科	
			+(履修した)	-(履修せず)
家族周期と生活設計	29.162	0.000	他**	食**, 経*
家事労働と生活時間	13.678	0.033	他*	
家庭生活と家族関係	20.335	0.002	被*	児**
家庭の経済	70.984	0.000	他**	食**, 児*
消費経済・消費者教育	24.809	0.000	他*	住**
高齢者の福祉	49.873	0.000	経**	被*, 食*
被服の変遷・歴史・文化	86.763	0.000	被**	住**,
被服構成・服飾デザイン	110.658	0.000	被**, 経**	食**, 住**
被服材料	48.253	0.000	被**	児**, 経**
被服管理	49.154	0.000	被**	食**, 経**
着装	142.356	0.000	被** 経*	食**, 住**
和服の製作	113.629	0.000	被** 他*	食**, 児**
洋服の製作	29.63	0.000	被**	他**
服飾手芸等	128.903	0.000	教**, 被** 他*	食**, 児** 経**
染色	257.315	0.000	教**, 被** 他*	食**, 児*
青年期の生き方	42.204	0.000	児**	食**
育児と母性・父性	27.856	0.000	経**	食**
乳幼児の発育・発達と生理	62.745	0.000	他**	食**, 住**
乳幼児の遊び・児童文化	54.761	0.000	児*, 経*	食**, 住**
乳幼児の福祉	30.862	0.000	児**, 経**	他*
保育実習	76.083	0.000	児**, 教* 住*, 経*	食**, 被**
児童心理	55.856	0.000	他**, 児* 経*	食**, 住**
児童の福祉	24.675	0.000	児**, 他*	
食生活の変遷・文化・作法	73.44	0.000	食**, 経**	被**
栄養	182.517	0.000	食*	児**
食品の性質と加工・貯蔵	58.001	0.000	食**	児**, 被**
食品添加物	50.483	0.000	食**	被**, 他*
食品衛生	101.331	0.000	食**, 他*	被**, 児**
献立と調理・調理実習	10.137	0.119		被**
住居の変遷・歴史・文化	70.807	0.000	他**	被**, 児*, 経*
住生活と環境	19.213	0.004		児**
住居の設計	35.915	0.000	他**, 教*	児**, 食**
インテリア	31.821	0.000	他**, 住**	食**
住居の選択と管理	23.38	0.001	住**, 教*	被**
環境問題	28.687	0.000	住**, 他**	食**,
家庭看護・福祉(介護実習など)	65.424	0.000	経**, 他**	住**, 食**, 被**
公衆衛生	130.723	0.000	食**	被**, 教**, 経**
家庭情報処理	53.523	0.000	経**, 他**	被**, 住**
課題研究(ホームプロジェクト)	52.336	0.000	経**, 他**	被**
ボランティア教育	150.452	0.000	経**, 児**	被**, 食**

**1%水準、*5%水準

スが多く、つまり履修していないといえる。自学科の専門はかなり学習をしたが、他の科目は学習が少なめであるという履修の仕方の偏りが現れているといえる。この履修の偏りは、図3-2、図3-3でも、他の学部/学科よりも「かなり学習した」が専門分野以外に低率であることから読み取れる。

また、調査票作成時には、家庭生活・家庭経営の内容として分類していた項目は必ずしも家政経営系学科での

取得者が多く履修したとは限らず、むしろ保育内容の項目は、経営系の者の履修割合が高かった。

3. 教えにくい・教えていない内容がある場合の理由

教員が授業を行う際に、自分が教えにくさを感じている、苦手である内容の場合、授業を簡単に済ませる、飛ばす、という声が聞かれることがある。実際に「教えにくい」または「教えていない」と教員が回答した内容と理由はどうか。

今回の研究では、教えにくい分野としてよく挙げられる、家庭生活分野をとりあげ詳細に見ることにした。また、中学校は衣食住等項目が混在するため、本論文では高等学校のみ分析対象とした。高等学校で授業を行っている教員には、高等学校の教科書にある18項目について、「教えている」(教えにくくない、どちらともいえない、教えにくい)、と「教えていない」(時間が無い、教える必要が無い、その他)のいずれかを尋ね、教えているうちの「教えにくい」と、教えていないうちの「時間が無い」「教える必要が無い」「その他」と回答した者のみに、その理由を表3下部に掲載した選択肢から選んでもらった。高等学校で教えている教員135人から回答を得られた。

(1) 免許取得学部/学科別(表2)

学科別ではいずれの項目も学部/学科による有意な差

表2 免許取得学部/学科別「教えにくい」回答の偏り

	養成	被服	食物	児童	経営	住居	他
家族の機能	1.74	-0.99	0.45	1.23	-1.42	-0.46	-1.33
家族・家庭の変容	-0.29	-0.47	0.64	1.46	-0.27	-0.41	-0.14
家族の人間関係	1.30	0.72	-0.71	0.61	-1.30	-0.66	-1.13
家族と法	-0.67	0.94	0.44	1.84	-1.06	-0.34	-1.00
生活時間	-0.52	0.43	-0.16	1.61	0.90	-0.38	-1.11
職業労働と家事労働	-1.21	0.25	1.62	1.82	-1.07	-0.35	-1.01
生活設計	0.08	0.20	-0.25	0.81	-0.21	-0.58	-0.01
ライフコース	1.02	0.07	-0.59	1.06	-1.56	-0.50	0.35
高齢化社会	-1.25	1.57	0.42	1.83	-1.07	-0.34	-1.00
高齢者の心身の特徴	0.82	-0.31	0.14	1.29	-1.38	-0.44	-0.31
高齢者と社会福祉	-0.72	1.30	-0.37	1.29	-1.38	-0.44	0.68
介護・ボランティア	2.26	-0.14	-1.46	0.72	-0.36	-0.62	-0.97
家庭経済と国民経済	-1.97	-0.20	1.98	0.83	0.86	-0.58	-0.83
家庭の経済計画	-0.99	0.36	1.52	0.74	-0.14	-0.61	-1.78
家庭経済の管理・家計簿記	-1.93	0.96	0.29	1.18	0.34	-0.47	0.53
生産と流通	-2.76	0.97	1.70	2.53	-0.94	-0.57	0.06
消費者問題と消費者保護	0.56	-0.05	-0.34	2.62	-0.79	-0.25	-0.74
生活情報・コンピュータ等	0.34	-0.47	0.02	1.46	-0.27	-0.41	-0.14

があるとはいえなかったが、残差の値を見てみると、取得学部/学科では内容によって少し偏りがある。数値のプラスの値が大きいほど「教えるににくい」と多く答えていることになり、マイナスの値が大きいほど「教えるににくい」が少ないことになるが、「教えるににくい」とより回答しているのは家政児童系が最も多い。次いで多いのは家政食物系であるが、労働や消費、経済の値が大きめである。一方、家政住居系と家政経営系の学科の者は、マイナス

の値が多く、教えるににくいとは回答していない。教員養成系家庭の者も、経済に関する内容にはあまり教えるににくさを感じていないようである。

(2) 教えるににくい理由

では、「教えるににくい」または「教えていない(時間が無い)(教える必要が無い)」と回答した教員の理由は何であったのだろうか。その結果を表3に示した。

その他を除き、各項目中で最も割合が高かった理由を

表3 教えるににくい/教えていない理由 (高校, n=135) (%)

		教員未習	自学不足	価値抵触	正誤不定	組立不定	講義のみ	自体験無	実践不足	領域混在	実習影響	他
家族の機能	n=19	5.3	5.3	<u>57.9</u>	0.0	0.0	10.5	0.0	10.5	0.0	5.3	5.3
家族・家庭の変容	n=20	0.0	5.0	<u>65.0</u>	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	10
家族の人間関係	n=42	0.0	4.8	<u>73.8</u>	9.5	0.0	2.4	2.4	0.0	2.4	2.4	2.4
家族と法	n=16	6.3	12.5	<u>37.5</u>	6.3	0.0	12.5	0.0	6.3	0.0	6.3	12.5
生活時間	n=32	3.1	0.0	<u>25.0</u>	9.4	6.3	9.4	0.0	12.5	0.0	6.3	28.1
職業労働と家事労働	n=27	3.7	0.0	<u>22.2</u>	11.1	0.0	11.1	0.0	14.8	7.4	3.7	25.9
生活設計	n=43	2.3	0.0	20.9	14.0	0.0	4.7	4.7	<u>23.3</u>	0.0	4.7	25.6
ライフコース	n=41	4.9	0.0	<u>22.0</u>	12.2	0.0	4.9	0.0	<u>22.0</u>	0.0	4.9	29.3
高齢化社会	n=16	<u>25.0</u>	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	<u>25.0</u>	0.0	0.0	6.3	12.5
高齢者の心身の特徴	n=30	13.3	6.7	3.3	0.0	0.0	10.0	20.0	<u>23.3</u>	3.3	3.3	16.7
高齢者と社会福祉	n=28	10.7	<u>25.0</u>	7.1	3.6	0.0	10.7	10.7	14.3	0.0	3.6	14.3
介護・ボランティア	n=54	16.7	3.7	3.7	1.9	1.9	11.1	<u>25.9</u>	13.0	0.0	5.6	16.7
家庭経済と国民経済	n=41	7.3	14.6	0.0	0.0	0.0	<u>24.4</u>	0.3	2.7	9.8	4.9	17.1
家庭の経済計画	n=39	5.1	7.7	2.6	0.0	0.0	20.5	2.6	<u>38.5</u>	2.6	5.1	15.4
家庭経済の管理・家計簿記	n=42	7.1	7.1	7.1	0.0	2.4	<u>19.0</u>	0.0	<u>19.0</u>	2.4	14.3	21.4
生産と流通	n=48	10.4	<u>22.9</u>	2.1	0.0	0	18.8	0.0	14.6	6.3	8.3	16.7
消費者問題と消費者保護	n=13	0.0	<u>23.1</u>	0.0	7.7	0	15.4	0.0	7.7	0.0	15.4	30.8
生活情報・コンピュータ等	n=29	4.1	2.4	0.0	0	1.6	3.2	1.6	0.0	6.3	<u>11.1</u>	46.0

*表中の略語は次のように対応している。

「自分が学習を受けていない分野である(教員未習)」、「社会情勢に連動するので、自分の学習がおいつかない(自学不足)」、「生徒のプライバシーや価値観に抵触する部分がある(価値抵触)」、「正誤で提示できるものではなく、答えが一つに決まらない(正誤不定)」、「他領域のように授業の組立方が決まっていない(組立不定)」、「実習がなく、講義だけなので生徒を引きつけるのが難しい(講義のみ)」、「自分に実体験がない(自体験無)」、「生徒の生活実践が乏しい(実践不足)」、「領域が混在している(混在)」、「実習に時間をとられやすい(実習影響)」、「その他(他)」

斜字で示した。家族の機能や人間関係に関わる内容で最も多いのは、「生徒のプライバシーや価値観に抵触する部分がある」であり、生徒の未来・将来に関わる内容は、「生徒の生活実践が乏しい」であった。また高齢期に関わる内容は、教員自身の未習や体験不足が理由として多くあげられ、消費や流通に関しては、教員自身は未習ではないが、社会情勢に学習が追いつかないことが理由として多くあげられていた。

家族・家庭生活の内容は、個々の価値観に関わるため教えるのが難しいとよく言われるところであり、この結果でも同様であったが、問題であると思われるのは、教員自身が「未習である」と「学習が追いつかない」ことを理由に、教えるに、または教えていないという問題を抱えている教員がいることである。

表4は、免許取得学部/学科別に、「教えるに、教えていない」ことの理由として「自分が学習していない分野である」という理由を選択した者の人数である。対象全数とは、教員養成系では、学習していない高校教員が39名いる、ということを示している。表中は該当者がいるところ(0人ではないところ)に網掛けをした。結果としては被服系と食物系が多くなっていた。教員養成系は対象人数が多くても該当者は少ないことから、対象人数の多さが原因とはいえない。さらにここで問題なのは“数の多少”ではなく、高等学校で教える内容を“全員が既習ではない(未修者がある)”ということである。

表5には、「社会情勢に連動するので自分の学習が追

いつかない」と回答した人数をまとめた。表4と表5は対応していないが、学科による偏りは同様にみられる。学習していない、または学習が追いついていない状況は授業をする者として自信をもって教えられなくなる要因となり得ることや、家庭科における高校での一人配置問題を抱えていることから大学での教員養成や教員になった後の研修等の視点から見過ごせない数字である。

表5 学部/学科別「学習が追いつかない」人数 (人)

	教員養成	家政被服	家政食物	家政児童	家政経営	家政住居	その他
(対象全数)	39	34	42	2	9	1	8
家族の機能	1	0	0	0	0	0	0
家族・家庭の変容	1	0	0	0	0	0	0
家族の人間関係	1	4	0	0	0	0	0
家族と法	0	8	0	0	0	0	0
生活時間	0	0	0	0	0	0	0
職業労働と家事労働	0	0	0	0	0	0	0
生活設計	0	0	0	0	0	0	0
ライフコース	0	0	0	0	0	0	0
高齢化社会	0	0	10	0	0	0	0
高齢者の心身の特徴	0	0	5	0	0	0	9
高齢者と社会福祉	1	4	15	0	0	0	18
介護・ボランティア	1	0	5	0	0	0	0
家庭経済と国民経済	1	8	15	0	0	0	0
家庭の経済計画	0	4	10	0	0	0	0
家庭経済の管理・家計簿記	0	4	10	0	0	0	0
生産と流通	2	8	30	0	0	0	9
消費者問題と消費者保護	2	4	0	0	0	0	0
生活情報・コンピュータなど	2	4	10	0	7	0	0

表4 学部/学科別「学習していない」人数 (人)

	教員養成	家政被服	家政食物	家政児童	家政経営	家政住居	その他
(対象全数)	39	34	42	2	9	1	8
家族の機能	0	0	5	0	0	0	0
家族・家庭の変容	0	0	0	0	0	0	0
家族の人間関係	0	0	0	0	0	0	0
家族と法	0	0	5	0	0	0	0
生活時間	0	4	0	0	0	0	0
職業労働と家事労働	0	4	0	0	0	0	0
生活設計	0	4	0	0	0	0	0
ライフコース	0	8	0	0	0	0	0
高齢化社会	0	8	10	0	0	0	0
高齢者の心身の特徴	0	4	15	0	0	0	0
高齢者と社会福祉	0	4	10	0	0	0	0
介護・ボランティア	3	12	15	0	0	0	0
家庭経済と国民経済	1	0	10	0	0	0	0
家庭の経済計画	0	4	5	0	0	0	0
家庭経済の管理・家計簿記	0	4	10	0	0	0	0
生産と流通	1	8	10	0	0	0	0
消費者問題と消費者保護	0	0	0	0	0	0	0
生活情報・コンピュータ等	3	16	25	0	0	0	0

4. もっと深く履修したかった内容

中学校および高等学校の家庭科教員がもっと深く履修したかったと不足感を感じている内容にはどのようなものがあつたのであろうか。

図4は、もっと深く履修したかったと挙げられた項目を、学科別に割合で表したものである(「もっと深く履修したかった」の設問ではボランティアと課題研究は選択肢から除外されている)。

全体としては、「環境問題(63.8%)」、「消費経済・消費者教育(56.7%)」、「高齢者の福祉(53.6%)」、「食品添加物(46.7%)」、「家庭情報処理(46.0%)」が、もっと深く履修したいと挙げられた上位5項目であった。対象者の少ない学科は割合が高くなってしまふ点は考慮して概観すると、全体として希望が多い項目であっても、ある学科だけ希望がそれほど高くないなど、学科による選択の違いが見受けられる。そこで、さらに学部/学科の関係を見るため重み付けをし、 χ^2 検定と残差による分析を行った(表6)。

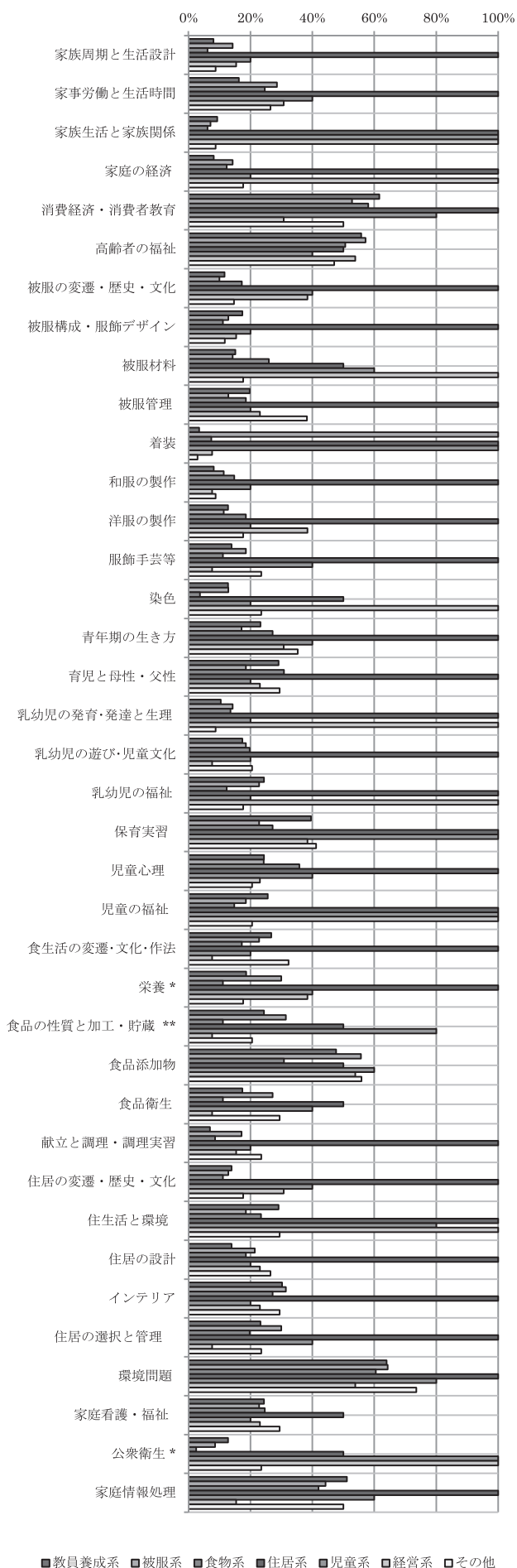


図4 もっと深く履修したかった内容 (n=291)

表6 もっと深く履修したい項目と学部/学科の関連 (df=6)

	χ ² 乗値	有意確率	有意に影響のある学部/学科	
			+ (履修希望有)	- (希望無)
家族周期と生活設計	45.831	0.000	被**, 経**, 児*	他**
家事労働と生活時間	16.065	0.013	児*	住**, 教*
家族生活と家族関係	12.382	0.054		経*
家庭の経済	21.115	0.002	被*	経**
消費経済・消費者教育	60.952	0.000	住**, 児**, 食**	経**
高齢者の福祉	15.066	0.020	被*	他**
被服の変遷・歴史・文化	82.342	0.000	経**, 児*	被**, 他**
被服構成・服飾デザイン	9.392	0.153		
被服材料	76.550	0.000	児**, 食**, 住**	経**, 被**
被服管理	45.638	0.000	他**	被**, 住*
着装	41.089	0.000	食**, 経*	被**, 他**
和服の製作	11.945	0.063	食**	
洋服の製作	39.644	0.000	経**	被**
服飾手芸等	24.587	0.000	児**	経
染色	49.090	0.000	住**, 他**	経**
青年期の生き方	32.592	0.000	他**	被**, 住*
育児と母性・父性	33.976	0.001	食**	被**, 住*
乳幼児の発育・発達と生理	30.734	0.000	食*, 児*	経**, 他**
乳幼児の遊び・児童文化	13.621	0.034		経**
乳幼児の福祉	40.884	0.000	被**, 教*	経**
保育実習	72.003	0.000	住**, 他**	児**, 食**
児童心理	35.043	0.000	食**	他**, 住*
児童の福祉	41.851	0.000	経**	被*
食生活の変遷・文化・作法	19.365	0.004		経**, 住*
栄養*	84.689	0.000	被**, 経**, 児**	食**, 他**, 住*
食品の性質と加工・貯蔵**	124.472	0.000	児**, 被**, 住**	食**, 経**
食品添加物	51.646	0.000	被**	食**
食品衛生	55.480	0.000	被**, 住**, 児**	食**, 経**
献立と調理・調理実習	17.855	0.007	被**	食**
住居の変遷・歴史・文化	41.913	0.000	経**, 児**	食*
住生活と環境	94.681	0.000	児**	経**, 住*
住居の設計	7.215	0.301		
インテリア	10.306	0.112		住*
住居の選択と管理	34.467	0.000	被**, 児*	経**, 住*
環境問題	32.287	0.000	他**, 住**	経*, 食*
家庭看護・福祉	10.991	0.089	住*, 他*	
公衆衛生*	82.955	0.000	住**, 他**, 教*	食**, 経**
家庭情報処理	56.322	0.000	住**	経**

**1%水準、*5%水準

検定の結果、「住居の設計」「被服構成・服飾デザイン」「インテリア」「家庭看護・福祉」「家庭生活と家族関係」「和服の製作」は学部/学科間の有意な差は見られなかったが、「家事労働と生活時間」「高齢者の福祉」「乳幼児の遊び・児童文化」は5%水準、「育児と母性・父性」「家庭の経済」「食生活の変遷・文化・作法」「献立と調理・調理実習」は1%水準、それ以外は0.1%水準で有意差がみられた。

もっと深く履修したいと選択したか否かを見ると、他学科の内容を希望している傾向にあるが、教員養成系学

部のもっと深く履修したいと選択した項目で有意に影響を与えていたのは「乳幼児の福祉」と「公衆衛生」の2つ、履修したいと選ばなかった項目では「家事労働と生活時間」のみで、他学科ほど出現が多くなく、もっと深く履修したいという希望においても偏りや強い希望はあまり見られない結果であった。

IV. 考察

以上、1998年実施の家庭科教員調査を元に、1998年免許法改正前に家庭科免許を取得した教員の大学での履修歴およびもっと深く履修したかった内容や教えるのに困難を感じている内容とその理由などから、家庭科教員養成の問題を探るべく分析を行った。

結果から総括すると、次のように考えられる。

1 大学での科目履修について

最低修得単位数が削減される前の免許取得者は、家庭科に必要な内容の教員養成課程での科目履修は、どの科目区分の内容も履修はされており、ある程度全般的な学習が行われていたと考えられる。しかし、詳細に見ると学部／学科ごとに自学部／学科科目の履修が多いという偏りがあり、特に食物系被服系の学科では、他学科内容の履修度合いが低いため、偏りが顕著であった。本調査の対象者の割合にも現れているが、分科会の調査でも同様に家庭科教員の構成割合は教員養成系と食物系と被服系で大半を占めていると言われており、その食物系と被服系での免許取得者に履修の偏りが見られるのであれば、家庭科教員養成全体としても問題は小さくないと考えられる。これとは反対に、教員養成系での取得者は、履修の偏りが少なく、万遍ない学習ができていたといえる。「かなり学習した」分野は食物・被服の特定の科目に偏っていたが、これは免許法の取得単位数として食物・被服科目が多く設定されていた影響であろう。しかし、全体に、履修したと回答しているが、程度は「少し学習した」という、おそらく概論的科目で学んだのであろう回答を多く含む項目もいくつかあり、教員養成を目的とする学部においては、免許を取得する為に履修した万遍ない学習であることが、一方で家政系他学科出身者のような専門領域意識は育ちにくいことが推測された。教育現場では、複数の教員がいる学校では教員同士のバランスを考えて専門（得意とする分野）が採用の条件になることがある。特定の内容を専門とする学科出身ではない場合、要求される専門分野を担当できるだけの学習を自己で補う必要が生じる可能性が考えられる。

なお、全体として「高齢者の福祉」など高齢期や福祉に関する内容の大学での履修が少なかったのは、調査当時の教科書にそれほどページが割かれていなかったことや、さらに免許を取得した時代にはまだ重要視されていなかったという時代背景も理由であると考えられる。

「もっと履修したい」という項目で挙げられたことから考えても、調査を実施した1998年の時代のニーズとして、今後の必須課題であると見据えていたことが推測される。

ここでもう一つ着目したいのが、履修の有無と学科の関連である。自学科の専門を「履修した」と回答することは容易に想像されることであり、実際もそうであったのであるが、他学科の者が良く履修している項目がいくつも見受けられた。例えば、家政系経営での取得者には、子どもと親に関わる内容や衣・食・保育の文化に関わる内容、福祉関連、情報処理や課題研究が他学科より有意に学んでいた。家政系経営の学科という経済的なイメージを抱かれやすいが、実際は家族関係や社会福祉の内容も専門に含まれることが多い。それゆえか、学科の専門の学習がそのまま家庭科の家庭経営学の範囲だけの学習につながるのではなく、生活文化や福祉を扱う専門学習が保育学領域や各領域の文化的理解など、複数の免許科目に共通する概念の理解につながっていた。これは、今後の教員養成において、従来の5科目区分における科目設定ではなく、子どもから大人までの「福祉」や「生活全般の文化」「健康」をキーワードにする科目群などの科目区分の枠組みを超えた学習方法を示唆しているとも考えられる。

2 教えるにくさについて

今回は高等学校における家庭生活分野のみの詳細調査分析ではあったが、「教えるにくい・教えない」とする理由は、家庭生活分野の持つ特性としての価値観への抵触や生徒の生活実践不足だけではなく、内容によっては教員自身の自己体験の不足や学習の不足、未習も理由となっていることが明らかとなった。また、教えるにくいと思っている内容も免許取得学科によって異なることが明らかとなった。価値観への抵触は、教えるにあたって難しい課題ではあるが、同時に生徒にも理解してほしいポイントでもある。また、個々の価値観の違いに気づかせると同時に、価値観に抵触しない客観的な授業展開が方法として考えられるが、この内容の指導方法に悩む者が多い。以上の結果から、なぜこれらの価値観に触れる内容を家庭科で学習しなければならないか、までが教員に理解されていない可能性が考えられる。

家庭科は中学や高等学校で専任1名配置の学校もあり、高等学校の家政系専門科以外では極少数の家庭科教員しかおらず、専任は自分だけで他は非常勤教員という場合や、自らも含め非常勤教員みの学校もある。教えるにくいから軽く済ます、または教えないという人が一人もいないように、一人一人の家庭科教員が適切に教えなければ、その学校の生徒全体に不十分な家庭科教育になることが起こりうる。

家庭科の実態としては2013年に日本家庭科教育学会

が家庭科担当者について行った調査¹²⁾によると免許外教員が教えている地域もあり、「家庭科は教員免許状に裏付けられた専門的な知識が無くても教えることができる」というような、家庭科の専門性を軽視した教科観が存在しているのではないかと述べられている。家庭科の学習意義を正しく理解してもらうためにも「家庭科免許取得者がより専門的に授業の内容を熟知しており、理解が不足する教員には家庭科は教えられない」といった教科観が持たれるような家庭科教育および家庭科教員養成となる必要がある。そのためには、未習内容が無いように網羅するのはもとより、なぜこれを教える意義があるのか、どこが面白いのか、をつかめる学習が大学での教科に関する科目に必要である。

3 もっと深く履修したい科目について

家政系自学科の専門は深く学習しているので、それ以上の希望はないことは想像に難しくなく、実際、自学科科目以外を希望していた。しかし、これはそれぞれの項目に対して、「履修した」と回答していない学科の者達が、未習ゆえに学習を希望しているのではなく、内容別に詳細に見てみると、すべてとはいえないが自学科の専門に関連が深い内容（例えば「家事労働と家族関係」を児童系が希望している、「被服材料」を住居系・児童系・食物系が希望している、など）を含む項目に興味を示しているようなところも見受けられた。

V. 結論

本調査の分析結果より1998年時点での家庭科教員の調査から見えてくる教員養成課程の問題点は以下のように考えられる。

前述の分科会の記録⁷⁾では、「一人の教員が家庭科の全分野について授業を展開する状況が多いことから、教職課程履修時において家庭科全領域に関する基本的な知識や教育体制を習得し、理解しておくことが、力のある家庭科教員となる基本である」と示している。さらに分科会は免許法の改正、とくに履修科目のモデル案を示し、「必須科目として開設される単位が少ない傾向にあった『住居学』『保育学』『家庭経営学』区分の授業科目や、実生活に応用するために必要な実習等を含む『被服学』『食物学』区分の実習科目・実験科目が増える」形の「科目の合計は16科目（単位の合計は27単位）で、すべての科目を必修とする案」を提言し、さらに「いずれの科目にも教科の指導法に関する内容を組み入れる」ことを提言している。

しかし、本研究では40単位や30単位を修得しなければならなかった時代の教員と対象として調査を行い、その対象者でも履修科目の偏りやもっと履修したい内容があることが明らかになった。このことから、免許法による最低取得単位数の少なさ（削減）の問題、つまり免許

取得のための最低修得単位数以上の修得を勧める科目数の増加や家庭科教育に必要な基礎学問の習得量（範囲の広範化も含む）の改善や学習指導要領への歩み寄りだけが課題ではないと思われる。

まず、学科による履修の偏りや、履修希望の違いがみられることは、全範囲を担当する家庭科教員として指導上にも影響する事柄であるので、どこの出身者でも未習事項は無いようにしなければならない。ただし、知識や技術の絶対量を増やすだけでは、教えにくい・教えていない理由として選択されていた「正誤で提示できるものではなく、答えが一つに決まらない（正誤不定）」、「他領域のように授業の組立方が決まっていない（組立不定）」という問題は解決されない。家族や家庭生活に関わる内容は、答えが一つでないことが指導上の重要な視点である場合が多く、教員自身がこの内容を教える意義を熟知していなければ授業自体を作れない。高木¹³⁾によれば、小学校教員のデータではあるが、経験の浅い教員は、教科内容以外に指導法などの教科指導について不安傾向があるという。この「指導法」は、解答が多様である（もしくは多様であることに意味がある）内容の「やり方」を学習指導要領に沿って受け売りで学ぶのではなく、どのような背景があつてこのような価値観や解答が生まれたのか、多様性を重んじる内容はなぜそう考えねばならないのか、など、家庭科で教える内容の背景となる専門的な学問の理論や視点、様々な客観的事例を大学で学んでおくこと、そして学科や科目の枠にとらわれず、家庭科の扱う内容を包括的に関連付けて考える思考を持つことが、各指導内容に適した指導法を考えられるようになるためには重要であると考えられる。そして、そこには家政学による広い最新の客観的な知見が、パートナーとして提供され、思考の土壌や刺激となるべきである。

また、技術面では、もっと学習したい内容に、「和服/洋服の製作」が挙げられていたが、1999年以後に中高生であった生徒は中学の被服製作は選択になり、高等学校の家庭基礎では学習内容に被服製作がないため、中高で被服製作実習をほとんど受けていない者もいる。家政系専門科の高等学校であれば普通科を遙かしのぐレベルで、生徒以上の完成度を要求され、見本として“示範”をしてやって見せられなければならない。ゆえに家政被服系以外の教職課程履修者でも、特に高校の家庭科教員は、家庭基礎レベルから家政系高等学校での実践的レベルに対応した知識や技術まで教えなければならなくなることを、せめて知らせておく（できれば学習しておく）必要があるだろう。

VI. 今後の課題

本研究では、最低取得単位数減より前の世代の傾向を

見てきた。40単位という現在の倍の履修単位でも問題を抱えていたことから、今後は、最低取得単位数が20単位になったあとの世代のみの調査を実施し、比較による違いや傾向を明らかにしたうえで、大学における教員養成課程での指導や、世代別の教員の支援、世代の混在する免許更新講習や研修で何が必要事項であるかを明らかにする必要がある。

Ⅶ. 謝辞

この場をお借りいたしまして、本研究の調査にご協力いただいた全国の家庭科教員の皆様に御礼申し上げます。最後に本調査の共同研究者であった故高部和子・飯塚和子両氏に御礼申し上げます。

[引用文献]

- 1) 新福祐子 (1980), 家政科のカリキュラムと教員免許状 - とくに被服学専攻について - 繊維製品消費科学 vol.21 No.10, 日本繊維製品消費科学会, p.415-418
- 2) 日本学術会議健康・生活科学委員会 家政学分会 (2014) 記録「家庭科及び家庭科教員養成に関する調査 - これからのくらしに家政学が果たすべき役割を考えるために -」<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kiroku/2-140801.pdf>, (2017.9.15 閲覧)
- 3) 文部科学省 (2016), 教育公務員特例法等の一部を改正する法律の公布について (通知) (別添2) 教育公務員特例法等の一部を改正する法律 (新旧対照表) http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/_icsFiles/afieldfile/2016/12/09/1380404_02.pdf (2017.9.25 閲覧)
- 4) 小林陽子・尾島恭子 (2012), 教育職員免許法および教育職員免許法施行規則の変遷 - 家庭科教員養成における科目「家政学原論」をめぐって -, 家政学原論研究 日本家政学会家政学原論部会, vol.46, p.22-32
- 5) 赤塚朋子 (2004), 家庭科教育と家政学の関係, 子どもが変わる / 地域が変わる / 学校が変わる 市民が育つ家庭科第1部第2章, 大学家庭科教育研究会編, ドメス出版, p.23-35
- 6) 牧野カツコ (2004), 1.1.1 家政教育, 新版家政学事典, 第1章, (社)日本家政学会編, 朝倉書店, p.278
- 7) 田結庄順子 (2004), 前掲4), p.279
- 8) 日本家政学会 HP (2017.11.18 閲覧)

<http://www.jshe.jp/about/index.html>

- 9) 室雅子・飯塚和子・高部和子 (1999), 教育現場における家政教育の現状と課題 (第1報) - 中学校教員の調査を通して -, 日本家政学会第51回大会研究発表要旨集, p.262
- 10) 飯塚和子・室雅子・高部和子 (1999), 教育現場における家政教育の現状と課題 (第2報) - 高等学校教員の調査を通して -, 前掲8) に同じ, p.262
- 11) 室雅子・黒川衣代・高部和子 (2004), 教育現場における家政教育の現状と課題 (第3報) - 免許取得学部・教員年齢層と家政教育の関わり - 日本家政学会第56回大会発表要旨集, p.83
- 12) 高木直・赤塚朋子・志村結美・中西雪夫 (2013), 課題研究報告 中学校家庭科教員全国実態調査研究報告, 日本家庭科教育学会第56巻第3号, 2013, p.161-165
- 13) 高木幸子 (2015), 教職経験により小学校教員が感じる不安や課題: 家庭科教員養成課程を卒業した教員への調査から, 新潟大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編 7巻2号, p.325-333

[注]

- *注1: 中学校143名には、所属は中高一貫校またはその他だが、中学校の内容に回答をした4名と1名(計5名)を含む。高等学校148名には、高等専門学校所属や所属は中高一貫校または無回答だが高等学校の内容に回答をした各1名(計3名)を含む。1999年の学会発表では中学校144名となっているが、データクリーニングおよび回答内容から1名が高等学校教員であること、また高等学校データの1名欠損が判明し、訂正後の人数となっている。
- *注2) 現存する回答者の勤務地データと現存資料より、47都道府県にある中・高に配付したと記録があるが、依頼校の明確な選出方法の詳細な記録は現存せず不明である。データ等から、全国の学校総覧から各都道府県別に5校ずつ選び、加えて当時政令指定都市があった10県にさらに5校ずつ依頼したと推測されるが、抽出方法が不明なため無作為抽出とは判断できない。

【連絡先 室 雅子 E-mail: mabo@m.nifty.jp】

The Issues of Home Economics Education in Teacher Training Course of Home Economics

-Analysis of the Home Economics Teachers survey in1998-

Masako Muro

*Cooperative Doctoral Course in Subject Development in the Graduate
School of Education, Aichi University of Education & Shizuoka University*

ABSTRACT

This study clarified the actual situation of home economics teacher training courses in universities with research from 1998 on junior high school / high school teachers who studied before the minimum number of credits needed for acquiring a teacher' s license decreased by half throughout universities.

The participants in the survey were asked what kind of subject modules they took in order to acquire their teacher's license at university, they wanted to learn more, and they expressed difficulties teaching at their current schools.

As a result, the survey revealed that the content they studied at university and the extent of course variation depended on the department they graduated from. Also, they differed in the kind of course specialization they wanted to learn more about.

Keywords

Home Economics education, Teacher Training, Subjects related to the field of specialization